

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第12期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日） |
| 【会社名】 | スタイライフ株式会社 |
| 【英訳名】 | Stylife Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 藤田 雅章 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区北青山一丁目2番3号 |
| 【電話番号】 | 03-5785-7001 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営管理部長 中 研悟 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区北青山一丁目2番3号 |
| 【電話番号】 | 03-5785-7001 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営管理部長 中 研悟 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第11期 第2四半期連結 累計期間 | 第12期 第2四半期連結 累計期間 | 第11期 |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日 | 自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日 | 自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 3,933,456 | 3,774,593 | 8,485,160 |
| 経常損失() (千円) | 124,689 | 282,725 | 89,023 |
| 四半期(当期)純損失 () (千円) | 84,895 | 275,875 | 138,963 |
| 四半期包括利益又は包括 利益 (千円) | 89,939 | 275,799 | 144,365 |
| 純資産額 (千円) | 2,240,490 | 2,001,938 | 2,176,110 |
| 総資産額 (千円) | 4,853,404 | 4,596,937 | 4,833,661 |
| 1株当たり四半期(当 期)純損失() (円) | 4,264.59 | 13,061.49 | 6,980.64 |
| 潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 46.2 | 43.5 | 45.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 54,500 | 23,735 | 99,016 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 75,520 | 87,915 | 165,996 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 106,630 | 42,758 | 103,446 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 539,473 | 298,553 | 406,879 |

| 回次 | 第11期 第2四半期連結 会計期間 | 第12期 第2四半期連結 会計期間 |
|------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日 | 自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純損失 () (円) | 2,369.25 | 11,659.09 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第11期、第11期第2四半期連結累計期間及び第12期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 第11期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災とその後の電力問題などにより、国内景気は停滞いたしました。徐々に回復の兆しが見られたものの、欧州の金融不安を背景とする円高の長期化などの影響から、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する衣料、コスメ、生活雑貨業界におきましても、景気の先行きが不透明な状況の中、依然として慎重な消費行動が続くなど、厳しい市場環境が続きました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ファッションコマース事業において、中期的な成長基盤の構築を目的に㈱パルコと本年4月27日に業務・資本提携を締結し、同社グループと連携による有力ブランドの開拓、ショッピングサイト、雑誌、リアル店舗など相互の持つメディア・資産を活用したクロスプロモーションの検討などを開始いたしました。

また、ショッピングサイト『Stylife』、『nuant+』、『OUTLET CHU:SE』、『Look!s the net』のシステムをリニューアル・統合し、ショッピングカートの共通化などのお客様の利便性の向上などを進めました。

モバイルショッピングサイトの『スタイライフ Look!s』もシステムリニューアル・統合により、共通ID化するなど利便性を高め、お客様との接点の拡充に努めてまいりました。

一方、Look!s部門（雑誌をメディアとする通信販売（以下、「通販」）事業を展開）が、東日本大震災の影響により『Look!s』の3月発行号の受注が落ち込んだことから、同号受注商品の4月出荷が前年同月を大きく下回ったほか、ショッピングサイトの台頭やセールの長期化など市場環境への対応や、『Look!s』と『大人Look!s』の差別化などへの対応が遅れたことにより、売上が伸び悩みました。このような状況を受け、第2四半期以降、誌面及び商品構成等の見直し、ショッピングサイトとの運動強化など、事業改革のスピードを上げ、改善を図っております。

コスメ事業におきましては、東日本大震災後から期初においての宣伝活動の自粛、さらに消費者の購買意欲の冷え込みなどにより、新規顧客の獲得及び既存顧客のリピーターが低下いたしました。このような状況を受け、宣伝活動を再開した後、新規顧客の獲得、リピーター購入の向上を図るため、宣伝・販売促進への投資が先行いたしました。

生活雑貨事業におきましては、東日本大震災後の計画停電による既存取引先店舗の営業時間の短縮や消費者の購買意欲の低迷などの影響から、売上が伸び悩みました。一方、物流体制の改革を進める中、システム開発が遅れたことから、物流関連コストが一時的に増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高37億74百万円（前年同期比4.0%減）、営業損失2億79百万円（前年同期は1億17百万円の損失）、経常損失2億82百万円（前年同期は1億24百万円の損失）、四半期純損失2億75百万円（前年同期は84百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔ファッションコマース事業〕

ファッションコマース事業は、ファッション通販雑誌『Look!s』、『大人Look!s』、ファッションECサイト『Stylife』(<http://www.stylife.co.jp/>)、『nuan⁺』(<http://www.nuan.gr.jp/>)、『OUTLET CHU:SE』(<http://chuse.jp/>)、『Look!s the net』(<http://www.looks-net.jp/>)、モバイルECサイト『スタイライフ Look!s』の自社メディア及びKDDI(株)、沖縄セルラー電話(株)との共同サイト『au one Brand Garden』や(株)バンダイナムコゲームスとの共同サイト『LOVE EXバーゲン』等によるファッション関連アイテムの通信販売が主なものであります。

当第2四半期連結累計期間のファッションコマース事業の業績は、売上高29億30百万円(前年同期比4.2%減)、営業損失2億29百万円(前年同期は1億22百万円の損失)となりました。

〔コスメ事業〕

コスメ事業は、(株)ハイマックスにおける豆乳を使った自然派基礎化粧品の販売が主なものであります。

当第2四半期連結累計期間のコスメ事業の業績は、売上高4億90百万円(前年同期比3.0%減)、営業損失39百万円(前年同期は5百万円の利益)となりました。

〔生活雑貨事業〕

生活雑貨事業は、ノーマディック(株)におけるバッグを中心とする生活雑貨の卸売が主なものであります。

当第2四半期連結累計期間の生活雑貨事業の業績は、売上高3億53百万円(前年同期比1.0%減)、営業損失11百万円(前年同期は1百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ291,168千円減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が78,321千円減少、受取手形及び売掛金が167,247千円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ54,444千円増加となりました。この主な要因は、無形固定資産が45,331千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ236,723千円減少し、4,596,937千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ20,215千円減少となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が16,670千円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ42,336千円減少となりました。この主な要因は、長期借入金が94,000千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ62,551千円減少し、2,594,999千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ174,172千円減少となりました。この主な要因は、四半期純損失275,875千円を計上し、9,953千円の配当を行い、第三者割当増資による76,180千円の増加等によるものであります。

この結果、純資産合計は、2,001,938千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ、108,326千円減少し、298,553千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は23,735千円（前年同四半期は54,500千円の資金の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失283,858千円を計上しましたが、減価償却費116,315千円、売上債権の減少123,829千円、法人税等の還付37,238千円等の収入要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は87,915千円（前年同四半期は75,520千円の資金の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出39,081千円、無形固定資産の取得による支出52,276千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は42,758千円（前年同四半期は106,630千円の資金の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出110,670千円等の支出要因が、株式の発行による収入76,180千円等の収入要因を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 69,520 |
| 計 | 69,520 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 21,483 | 21,483 | 大阪証券取引所 JASDAQ (グロース) | 当社は単元株制度は採用していません。 |
| 計 | 21,483 | 21,483 | | |

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成23年7月1日～ 平成23年9月30日 | | 21,483 | | 1,494,865 | | 716,978 |

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|-------------------------|--------------|--------------------------------|
| 株式会社バーンデストジャパンリミテッド | 東京都港区北青山1-2-3 青山ビル2階 | 11,000 | 51.2 |
| 株式会社パルコ | 東京都豊島区南池袋1-28-2 | 3,223 | 15.0 |
| 興和株式会社 | 愛知県名古屋市中区錦3-6-29 | 1,647 | 7.7 |
| 高山 秀隆 | 東京都世田谷区 | 416 | 1.9 |
| 株式会社スタートトゥデイ | 千葉県千葉市美浜区中瀬2-6-1 | 239 | 1.1 |
| TIS株式会社 | 東京都港区海岸1-14-5 | 230 | 1.1 |
| 有限会社三海貿易 | 静岡県静岡市清水区島崎町173-8 | 185 | 0.9 |
| 岩本 眞二 | 東京都大田区 | 181 | 0.8 |
| 株式会社バンダイナムコホールディングス | 東京都品川区東品川4-5-15 | 160 | 0.7 |
| 加藤 達 | 東京都渋谷区 | 138 | 0.6 |
| 計 | | 17,419 | 81.1 |

- (注) 1. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入しております。
 2. 株式会社バーンデストジャパンリミテッドは株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの100%子会社であります。株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドは当社株式を間接所有することとなり、当社の親会社等に該当しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 21,483 | 21,483 | |
| 単元未満株式 | | | |
| 発行済株式総数 | 21,483 | | |
| 総株主の議決権 | | 21,483 | |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 415,957 | 337,635 |
| 受取手形及び売掛金 | 932,659 | 765,412 |
| 商品及び製品 | 889,979 | 876,827 |
| 仕掛品 | 15,758 | 24,413 |
| 原材料及び貯蔵品 | 49,979 | 45,595 |
| その他 | 246,364 | 208,571 |
| 貸倒引当金 | 2,322 | 1,246 |
| 流動資産合計 | 2,548,376 | 2,257,208 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 196,841 | 196,243 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 368,326 | 355,429 |
| その他 | 700,956 | 759,185 |
| 無形固定資産合計 | 1,069,283 | 1,114,614 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 794,625 | 792,144 |
| その他 | 224,941 | 237,234 |
| 貸倒引当金 | 405 | 507 |
| 投資その他の資産合計 | 1,019,160 | 1,028,871 |
| 固定資産合計 | 2,285,285 | 2,339,729 |
| 資産合計 | 4,833,661 | 4,596,937 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 648,518 | 641,087 |
| 未払金 | 183,307 | 188,460 |
| 短期借入金 | 800,000 | 800,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 204,670 | 188,000 |
| 未払法人税等 | 16,077 | 7,020 |
| 賞与引当金 | 35,319 | 32,833 |
| 返品調整引当金 | 43,418 | 16,306 |
| 販売促進引当金 | 27,222 | 27,553 |
| その他 | 114,020 | 151,077 |
| 流動負債合計 | 2,072,554 | 2,052,339 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 337,400 | 243,400 |
| 退職給付引当金 | 29,712 | 26,818 |
| その他 | 217,883 | 272,442 |
| 固定負債合計 | 584,996 | 542,660 |
| 負債合計 | 2,657,551 | 2,594,999 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,456,775 | 1,494,865 |
| 資本剰余金 | 700,455 | 716,978 |
| 利益剰余金 | 76,791 | 209,037 |
| 自己株式 | 56,968 | - |
| 株主資本合計 | 2,177,054 | 2,002,806 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 943 | 867 |
| その他の包括利益累計額合計 | 943 | 867 |
| 純資産合計 | 2,176,110 | 2,001,938 |
| 負債純資産合計 | 4,833,661 | 4,596,937 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 3,933,456 | 3,774,593 |
| 売上原価 | 2,425,640 | 2,487,507 |
| 売上総利益 | 1,507,816 | 1,287,086 |
| 返品調整引当金戻入額 | 35,089 | 43,418 |
| 返品調整引当金繰入額 | 44,595 | 16,306 |
| 差引売上総利益 | 1,498,310 | 1,314,198 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,616,159 | 1,594,181 |
| 営業損失() | 117,848 | 279,983 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 167 | 77 |
| 債務勘定整理益 | - | 4,724 |
| その他 | 4,073 | 5,253 |
| 営業外収益合計 | 4,240 | 10,056 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,694 | 9,218 |
| 持分法による投資損失 | 584 | 1,756 |
| その他 | 1,801 | 1,823 |
| 営業外費用合計 | 11,081 | 12,798 |
| 経常損失() | 124,689 | 282,725 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 45 | - |
| 投資有価証券売却損 | 8,114 | - |
| 投資有価証券評価損 | 1,054 | 854 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 668 | - |
| 物流拠点移転費用 | - | 277 |
| 特別損失合計 | 9,883 | 1,132 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 134,573 | 283,858 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,843 | 4,057 |
| 法人税等調整額 | 60,521 | 12,039 |
| 法人税等合計 | 49,677 | 7,982 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 84,895 | 275,875 |
| 四半期純損失() | 84,895 | 275,875 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 84,895 | 275,875 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 5,044 | 75 |
| その他の包括利益合計 | 5,044 | 75 |
| 四半期包括利益 | 89,939 | 275,799 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 89,939 | 275,799 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 134,573 | 283,858 |
| 減価償却費 | 78,895 | 116,315 |
| のれん償却額 | 12,897 | 12,897 |
| 持分法による投資損益(は益) | 584 | 1,756 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 125 | 974 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 1,936 | 2,894 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 17,333 | - |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 11,586 | 2,485 |
| 販売促進引当金の増減額(は減少) | 2,364 | 330 |
| 返品調整引当金繰入額 | 44,595 | 16,306 |
| 受取利息及び受取配当金 | 198 | 103 |
| 為替差損益(は益) | 1,123 | 1,387 |
| 支払利息 | 8,694 | 9,218 |
| 長期前払費用の増減額(は増加) | 940 | 3,955 |
| 固定資産除却損 | 45 | - |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 8,114 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 1,054 | 854 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 18,629 | 123,829 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 208,765 | 8,881 |
| 破産更生債権等の増減額(は増加) | 162 | 101 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 55,177 | 13,355 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 8,169 | 8,766 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 54,434 | 7,431 |
| 未払金の増減額(は減少) | 6,639 | 16,577 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 16,385 | 7,757 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 8,521 | 3,007 |
| その他 | 12,463 | 11,572 |
| 小計 | 81,806 | 9,065 |
| 利息及び配当金の受取額 | 198 | 103 |
| 利息の支払額 | 8,736 | 9,246 |
| 法人税等の支払額 | 5,566 | 13,425 |
| 法人税等の還付額 | 41,410 | 37,238 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 54,500 | 23,735 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 9,077 | 39,081 |
| 定期預金の払戻による収入 | 9,062 | 9,077 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 13,260 | 6,366 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 67,269 | 52,276 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 483 | - |
| 投資有価証券の売却による収入 | 4,605 | - |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 64 | - |
| その他 | - | 732 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 75,520 | 87,915 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 長期借入金の返済による支出 | 68,906 | 110,670 |
| 株式の発行による収入 | - | 76,180 |
| 自己株式の処分による収入 | - | 35,400 |
| 配当金の支払額 | 24,883 | 9,953 |
| リース債務の返済による支出 | 12,841 | 33,716 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 106,630 | 42,758 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,123 | 1,387 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 235,527 | 108,326 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 775,001 | 406,879 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 539,473 | 298,553 |

【追加情報】

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

| 前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日） | | 当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日） | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1 販売費及び一般管理費の主なもの | | 1 販売費及び一般管理費の主なもの | |
| 搬送関連費用 | 264,950千円 | 搬送関連費用 | 255,306千円 |
| 広告宣伝費 | 105,676千円 | 広告宣伝費 | 104,838千円 |
| 販売促進費 | 254,802千円 | 販売促進費 | 198,449千円 |
| 支払リース料 | 28,015千円 | 支払リース料 | 24,399千円 |
| 給与 | 438,231千円 | 給与 | 452,702千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 34,001千円 | 賞与引当金繰入額 | 15,548千円 |
| 減価償却費 | 78,755千円 | 減価償却費 | 116,315千円 |

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日） | | 当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日） | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年9月30日現在） | | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年9月30日現在） | |
| 現金及び預金勘定 | 548,551千円 | 現金及び預金勘定 | 337,635千円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | 9,077千円 | 預入期間が3か月超の定期預金 | 39,081千円 |
| 現金及び現金同等物 | 539,473千円 | 現金及び現金同等物 | 298,553千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 24,883 | 1,250 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 9,953 | 500 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月6日 | 利益剰余金 |

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 9,953 | 500 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日 | 利益剰余金 |

2 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年5月13日付で、(株)パルコから第三者割当増資の払込みを受けました。また、自己株式56,968千円についても、(株)パルコを引受先とする第三者割当により処分しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が38,090千円、資本準備金が16,522千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,494,865千円、資本剰余金が716,978千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-------------------------------|----------------------|---------|------------|-----------|-------------|-----------|-----|-------------------------------|
| | ファッション コマース 事業 | コスメ事業 | 生活雑貨事 業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 3,059,322 | 505,901 | 356,744 | 3,921,968 | 11,488 | 3,933,456 | - | 3,933,456 |
| (2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高 | - | 76 | 59 | 135 | - | 135 | 135 | - |
| 計 | 3,059,322 | 505,977 | 356,803 | 3,922,103 | 11,488 | 3,933,592 | 135 | 3,933,456 |
| セグメント利益又 は損失() | 122,471 | 5,159 | 1,656 | 115,655 | 2,193 | 117,848 | - | 117,848 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通販支援事業等を含んで
 おります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 四半期連結損 益計算書計上 額 (注)1 |
|-------------------------------|------------------|---------|---------|-----------|-----|-------------------------------|
| | ファッション コマース事業 | コスメ事業 | 生活雑貨事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 2,930,369 | 490,947 | 353,277 | 3,774,593 | - | 3,774,593 |
| (2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高 | - | 56 | 14 | 70 | 70 | - |
| 計 | 2,930,369 | 491,004 | 353,291 | 3,774,664 | 70 | 3,774,593 |
| セグメント損失 () | 229,202 | 39,577 | 11,203 | 279,983 | - | 279,983 |

(注)1 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

2 前連結会計年度まで「その他」に含まれておりましたファッションコマース関連以外の通販支援事業に
 つきましては、第1四半期連結会計期間より事業活動を行っていないため、記載していません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 4,264円59銭 | 13,061円49銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額()(千円) | 84,895 | 275,875 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失金額()(千円) | 84,895 | 275,875 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 19,907 | 21,121 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

スタイライフ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員 公認会計士 竹野 俊成 印
業務執行社員

指定有限責任
社員 公認会計士 伊藤 恭治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスタイライフ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スタイライフ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。